

## デジタル化で変わるアジアのサービス貿易 ～低下する日本のプレゼンス～

大 泉 啓一郎

### 拡大してきたサービス貿易はコロナ禍で停滞

国際間では多様なサービスが取引されている。たとえば、モノに関連する輸送費や委託加工・修理代などのほか人の移動に関連する旅行代金がある。また、知的財産権の使用料、通信・コンピュータ・情報サービスへの支払いなども含まれる。これらは一括して、サービス貿易として計上・集計される。その対価が日本に流入する場合は輸出、逆に日本から海外に流出する場合は輸入となる。

世界のサービス貿易の規模（輸出ベース）は、2010年の3兆9800億ドルからコロナ禍直前の2019年には6兆2900億ドルへと1.5倍以上に増加した。アジアにおいてもサービス輸出は同期間に7200億ドルから1兆4100億ドルへと約2倍、世界を上回るスピードで増加した。他方、輸入も、7900億ドルから1兆6000億ドルに増加した。ただし、アジアはモノの貿易では黒字地域であるが、サービス貿易においては赤字地域である。

21世紀以降、順調に拡大してきたサービス貿易は、コロナ禍で人の移動が制限されたことで減少に転じた。世界全体では2020年には5兆2000億ドルに減少、2021年は6兆720億ドルと回復したが、2019年の水準には至っていない。アジアも同様で、2020年が1兆1700億ドル、2021年が1兆3700億ドルにとどまった。その主因も観光サービスの激減である。世界全体では2019年の1兆4700億ドルから2020年が5530億ドル、2021年も6150億ドルに、アジアも同期間に4600億ドルから1070億ドル、480億ドルへと減少した。もっとも、2022年に入って徐々に回復には向かっている。2023年、各国は観光客誘致策（いわゆるインバウンド政策）を本格化している。

### コロナ禍で伸びるデジタルサービス貿易

しかしサービス貿易のすべてがコロナ禍で縮小したわけではない。人の移動を伴わないサービス貿易は、デジタル技術の活用によってむしろ拡大した。たとえば、プラットフォームを利用するECビジネスは確実に増加している。経済のデジタル化が普及することで、それにかかわる知的財産権の取引も増えた。さらに、コロナ禍で非接触型技術であるデジタル技術が多分野で活用され、従来のサービス貿易が形態そのものを変えていることも注目される。たとえば医療サービスにおいて国境を越えた遠隔診療が増えた。

このような傾向についてクルーグマンは、2009年に「電子的に提供されるサービスの貿易が世界貿易の最も重要な構成要素になるかもしれない」と予言めいたことを言っていたし、コロナ禍直前に、ボードウィンは、新しいグローバル化の現象として、デジタル技術を活用した知的サービスの拡大を「遠隔移民(テレマイグレーション)」として指摘していた(参考文献)。

このように人の移動を伴わないサービスは、デジタル技術の活用がさらに進むだろう。そのことに配慮して、国連貿易開発会議(UNCTAD)は、「デジタル配信可能サービス貿易(Digital Deliverable Service Trade: 以下デジタル関連サービス)」としてデータを集計している。

これに従えば、世界全体のデジタル関連サービス貿易の規模は、2019年の3兆3000億ドルから2021年には3兆8000億ドルに増加した。アジアにおいても同様で5500億ドルから6500億ドルへと増加している。伸び率をみるとコロナ禍において加速したと断言するのはいいのかもしれない。

## 日本のデジタル貿易は？

さて、気になるのは日本の状況である。

日本のサービス輸出は、コロナ禍で外国人観光客が急減したことを受けて、2019年の2100億ドルから2020年は1620億ドル、2021年は1680億ドルとなった。これには、旅行サービス輸出が2019年の461億ドルから2021年は47億ドルに激減したことが影響した。2022年に若干の回復をみたものの72億ドルにとどまった。2023年、政府がインバウンド政策を打ち出そうとしているのは周知の通りである。入国規制の緩和に伴い回復に向かうだろう。

しかし、軽視してはならないのは、日本のデジタル関連サービス輸出が、2019年の1195億ドルから2021年に1224億ドルと、世界もアジアもデジタル関連サービス輸出を伸ばしているなかで、日本が微増にとどまっていることである。もっとも規模においては、アジアでは中国の1949億ドル、シンガポールの1484億ドルに次いで第3位と多い。ただし、2022年の速報値では日本のデジタル関連サービス輸出は1170億ドルと減少している。

デジタル関連サービスの輸入をみると、アジアでもっとも多いのは中国の1648億ドルであり、日本が1525億ドルと第2位である。また2019年に比べると109億ドルも増加しており、その結果、デジタル関連サービス貿易の赤字は220億ドルから340億ドルに拡大している。

2021年のアジア各国・地域のデジタル関連サービスの貿易収支を比較すると、日本のデジタル関連貿易赤字が最も多いことがわかる（図）。他方、黒字幅が最も大きいのが中国の300億ドルで、日本とは対照的である。中国に次いで香港が多く、第3位は、英語が堪能な若年労働者が多いことからBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を急速に伸ばしているフィリピンである。東南アジアのスタートアップの拠点であるシンガポールがこれを追う。デジタル化の遅れは、国際収支にも影響を及ぼしていることにもっと注意すべきである。

## 課題先進国の利益が国外流出する？

かつて日本では、国内に抱える社会課題を先端技術で解決することで世界のリーダーとしての地位を維持できるという成長戦略がはやっただことがある。これは「課題先進国」と呼ばれた。課題を抱えるという現状はいまなお変わらないが、現在はそれを外国企業がデジタル技術を用いて解決してしまうかもしれない時代である。そうなれば、その利益の一部は海外に流出する。ぼやぼやしていると、日本の市場が外国のデジタル企業に席卷されるかもしれない。

グローバル化のなかで、労働集約的な産業が国外に流出し、デジタル化のなかで、知的集約的な産業が離脱しようとしているのだ。投資立国になるというビジョンが流布しているが、足下で基盤が崩れていることを、貿易収支赤字とサービス収支赤字は示している。もっと危機感を持つべきだ。

## 参考文献

- P.R.クルーグマン、M.オブスフェルド(2009)『クルーグマンも国際経済学(上)』ピアソン
- リチャード・ボールドウィン(2019)『グローバル化+ロボット化がもたらす大激変』日本経済新聞社

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

図 デジタル関連サービス貿易収支  
(2021年)

